

令和4年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	宮城県	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
				財政健全化等	×							
市町村名	松島町	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	7,976,066	8,701,084	実質収支比率	8.8	8.9	
				首都	×	歳入歳出差引	462,888	409,820	経常収支比率	95.7	87.7	
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	92,463	23,552	(※1)	(97.0)	(92.1)	
				中部	×	実質収支	370,425	386,268	標準財政規模	4,203,387	4,331,714	
人口	令和2年国調(人)	13,323	産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	-15,843	-6,682	公債費負担比率	9.3	9.0	
	平成27年国調(人)	14,421		山振	×	積立金	36,283	200,334	健全化判断比率			
	増減率(%)	-7.6		低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	13,321	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	349,692	214,279	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	13,240		328	352	実質単年度収支	-329,252	-20,627	実質公債費比率	6.8	7.4	
	令和04.01.01(人)	13,502	第2次			基準財政収入額	1,653,425	1,654,719	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	13,427		1,234	1,451	基準財政需要額	3,733,954	3,684,052				
	増減率(%)	-1.3	20.1	21.6	標準税収入額等	2,081,270	2,088,419					
	うち日本人(%)	-1.4	4,565	4,919	経常経費充当一般財源等	4,188,144	3,929,446					
面積(km ²)	53.56	74.5	73.2	歳入一般財源等	5,577,845	5,490,254						
人口密度(人/km ²)	249											
世帯数(世帯)	5,017											
職員の状況(※8)												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,920,940	5,216,546	
	市区町村長	1	8,430		一般職員	130	389,480	2,996	うち公的資金	935,841	1,018,982	
	副市区町村長	1	6,450		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,209,646	2,292,945	
	教育長	1	5,440		うち技能労務職員	4	12,016	3,004	債務負担行為額(支出予定額)	1,325,491	1,154,008	
	議会議長	1	3,210		教育公務員	12	28,640	2,387	収益事業収入	-	-	
	議会副議長	1	2,750		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	227,546	231,184	
	議会議員	12	2,540		合計	142	418,120	2,945	財政調整基金	1,387,444	1,420,853	
					ラスバイレス指数				93.3	積立金現在高	361,034	360,975
										減債基金	1,018,271	1,006,947
										その他特定目的基金		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1) 一般会計		(3) 松島町国民健康保険特別会計		(7) 松島町水道事業会計		(8) 松島町下水道事業特別会計		(10) 塩釜地区消防事務組合	(17) 品井沼ステーション			
(2) 松島町松島区外区有財産特別会計		(4) 松島町介護保険特別会計				(9) 松島町観瀾亭等特別会計		(11) 宮城東部衛生処理組合				
		(5) 松島町後期高齢者医療特別会計						(12) 宮城県後期高齢者医療広域連合				
		(6) 松島町介護サービス事業特別会計						(13) 吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合				
								(14) 宮城県市町村職員退職手当組合				
								(15) 宮城県市町村非常勤消防団員補償償組合				
								(16) 宮城県市町村自治振興センター				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,841,420	23.1	1,769,837	41.0	普通税	1,734,811	94.2
地方譲与税	55,542	0.7	55,542	1.3	法定普通税	1,734,811	94.2
利子割交付金	370	0.0	370	0.0	市町村民税	555,636	30.2
配当割交付金	4,468	0.1	4,468	0.1	個人均等割	22,547	1.2
株式等譲渡所得割交付金	3,493	0.0	3,493	0.1	所得割	478,497	26.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	37,431	2.0
地方消費税交付金	320,604	4.0	320,604	7.4	法人税割	17,161	0.9
ゴルフ場利用税交付金	17,273	0.2	17,273	0.4	固定資産税	1,049,120	57.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,048,233	56.9
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,539	2.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	91,516	5.0
自動車税環境性能割交付金	5,401	0.1	5,401	0.1	鉦産税	-	-
法人事業税交付金	21,583	0.3	21,583	0.5	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	13,314	0.2	13,314	0.3	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	13,314	0.2	13,314	0.3	目的税	106,609	5.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	106,609	5.8
地方交付税	2,289,569	28.7	2,062,237	47.8	入湯税	35,026	1.9
普通交付税	2,062,237	25.9	2,062,237	47.8	事業所税	-	-
特別交付税	227,332	2.9	-	-	都市計画税	71,583	3.9
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	4,573,037	57.3	4,274,122	99.0	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,723	0.0	1,723	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	1,446	0.0	-	-	合計	1,841,420	100.0
使用料	75,019	0.9	7,266	0.2			
手数料	28,384	0.4	-	-			
国庫支出金	1,609,666	20.2	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	18,758	0.2	18,758	0.4			
都道府県支出金	390,742	4.9	-	-			
財産収入	4,702	0.1	3,572	0.1			
寄附金	137,877	1.7	-	-			
繰入金	542,537	6.8	-	-			
繰越金	129,820	1.6	-	-			
諸収入	248,975	3.1	10,749	0.2			
地方債	213,380	2.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	59,880	0.8	-	-			
歳入合計	7,976,066	100.0	4,316,190	100.0			

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現 計	99.7	98.6
(%) 年 計	99.5	97.9
合計	99.7	98.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,156,381	実質収支	48,941
下水道	417,377	再差引収支	28,405
上水道	2,374	加入世帯数(世帯)	1,911
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,895
交通	-	被保険者	71
国民健康保険	126,377	1人当り	71
その他	610,253	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	449

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	110,527	1.5	-	110,527
総務費	1,153,727	15.4	14,126	912,663
民生費	2,164,632	28.8	280,686	1,208,001
衛生費	583,409	7.8	21,048	441,396
労働費	51,759	0.7	-	18,236
農林水産業費	169,509	2.3	3,536	119,044
商工費	335,486	4.5	-	270,011
土木費	592,503	7.9	-	530,743
消防費	307,998	4.1	-	61,065
教育費	624,369	8.3	-	21,434
災害復旧費	886,117	11.8	-	165,227
公債費	533,142	7.1	-	520,988
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,513,178	100.0	438,149	5,114,957

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,463,700	32.8	1,819,280	1,674,411	38.3
人件費	1,232,184	16.4	1,132,857	990,906	22.6
うち職員給	709,604	9.4	637,453	-	-
扶助費	698,374	9.3	165,435	162,517	3.7
公債費	533,142	7.1	520,988	520,988	11.9
元利償還金	533,142	7.1	520,988	520,988	11.9
内 うち元金	504,237	6.7	492,948	492,948	11.3
内 うち利子	28,905	0.4	28,040	28,040	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,725,212	49.6	3,017,448	2,513,733	57.4
物件費	1,307,650	17.4	1,028,440	971,361	22.2
維持補修費	18,359	0.2	14,658	14,658	0.3
補助費等	969,591	12.9	899,660	597,739	13.7
うち一部事務組合負担金	376,430	5.0	354,149	344,529	7.9
繰出金	1,154,007	15.4	1,014,360	929,975	21.3
積立金	198,105	2.6	60,330	-	-
投資・出資金・貸付金	77,500	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,324,266	17.6	278,229	-	-
うち人件費	51,398	0.7	51,398	-	-
普通建設事業費	438,149	5.8	113,002	-	-
うち補助	258,422	3.4	12,224	-	-
うち単独	179,254	2.4	100,305	-	-
災害復旧事業費	886,117	11.8	165,227	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,513,178	100.0	5,114,957	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 松島町松島区外有財産特別会計.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 松島町国民健康保険特別会計, 松島町介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 塩釜地区消防事務組合, 宮城東部衛生処理組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 品井沼ステーション.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with 10 columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比, 内訳, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 令和4年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

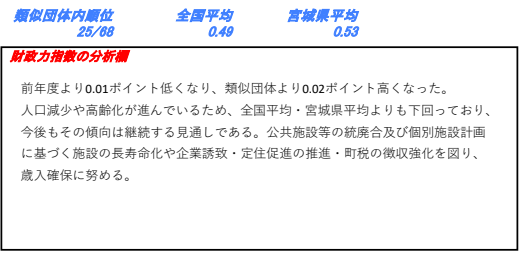
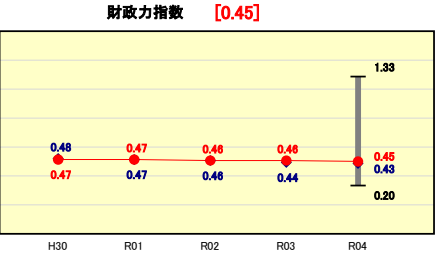
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,321人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,240人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	53.56km ²		実質公債費比率	6.8%
歳入総額	7,976,066千円		将来負担比率	-%
歳出総額	7,513,178千円			
実質収支	370,425千円		市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2
標準財政規模	4,203,387千円		(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2
地方債現在高	4,920,940千円			

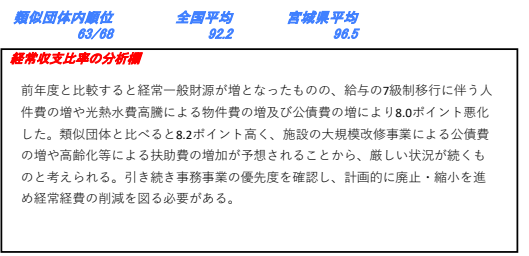
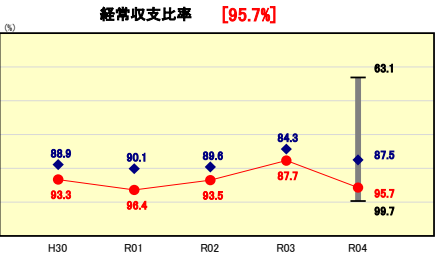


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

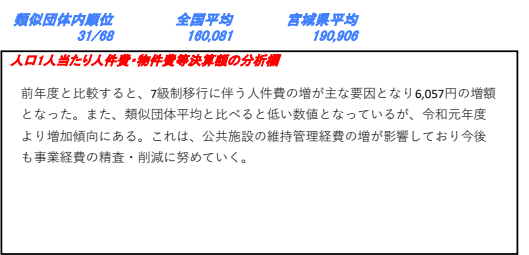
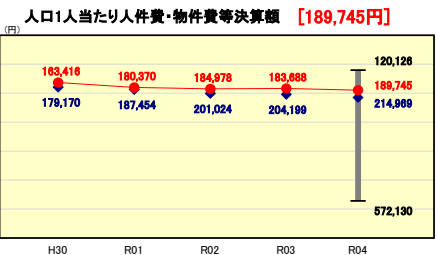
財政力



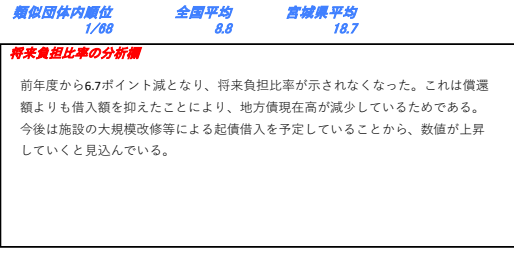
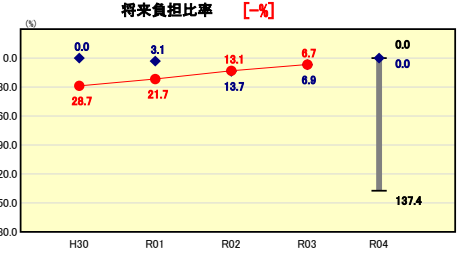
財政構造の弾力性



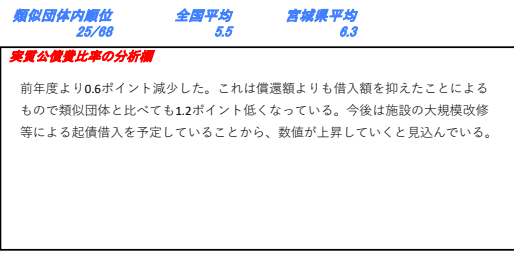
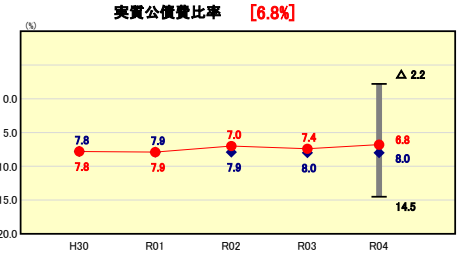
人件費・物件費等の状況



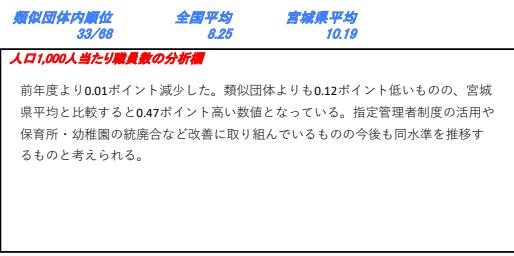
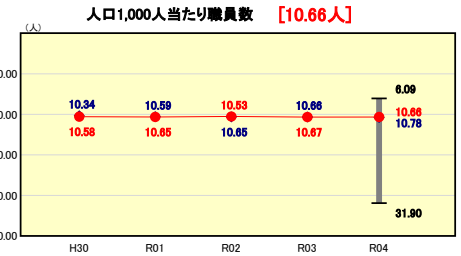
将来負担の状況



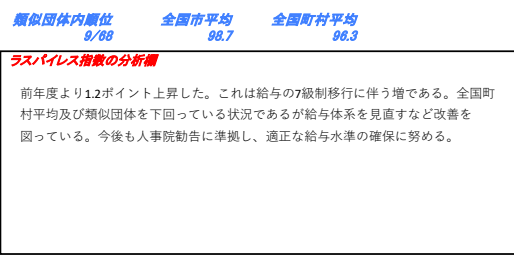
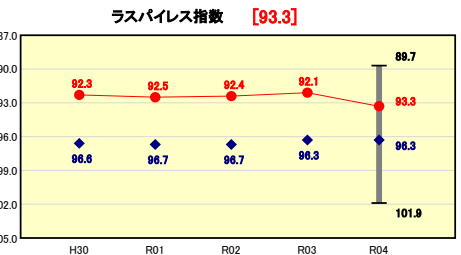
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準 (国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

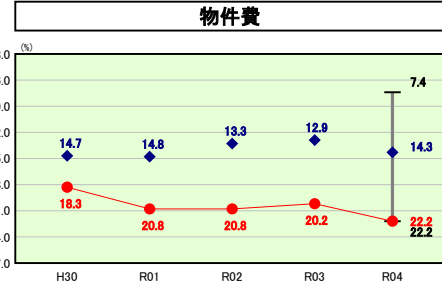
宮城県松島町

経常収支比率の分析

人口	13,321	人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	13,240	人(R5.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	53.56	km ²	実収公債費比率	6.8	%
歳入総額	7,976,066	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,513,178	千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2	
実収収支	370,425	千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2	
標準財政規模	4,203,387	千円			
地方債現在高	4,920,940	千円			

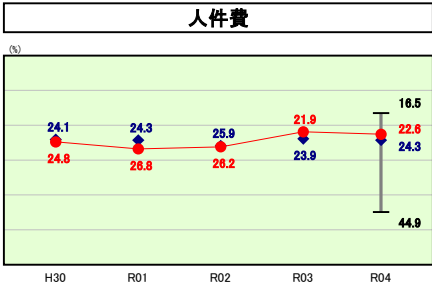


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



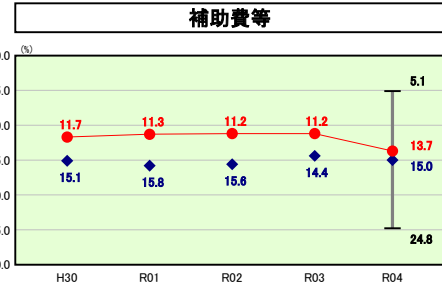
類似団体内順位 67/88 **全国平均** 14.9 **宮城県平均** 18.0

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は2ポイント増となった。これは各施設の光熱水費高騰による増が主な要因である。また、前年度に引き続き保育士不足による保育士派遣業務委託等により、類似団体と比較すると7.9ポイント上回った。認定こども園整備事業に伴う保育所廃所による人員の適正配置により、数値の改善が見込まれる。



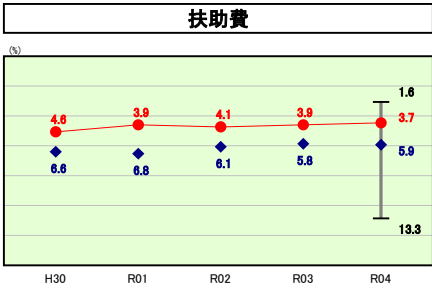
類似団体内順位 24/88 **全国平均** 25.9 **宮城県平均** 28.5

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は前年度から0.7ポイント増となった。これは、給与の7級制移行に伴う増である。今後も引き続き適正な定員管理を行っていく。



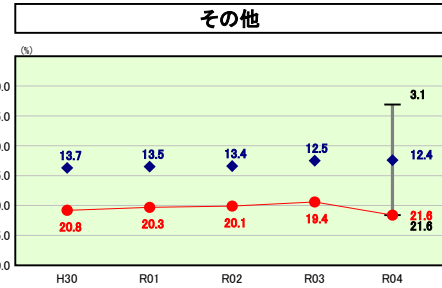
類似団体内順位 30/88 **全国平均** 10.5 **宮城県平均** 11.6

補助費等の分析欄
 補助費に係る経常収支比率は2.5ポイント増となった。これは震災復興特別交付税の返還が主な要因である。類似団体と比較すると1.3ポイント下回っており、今後も各団体への補助金が適正か、事業の廃止等を検討し経費の削減に努めていく。



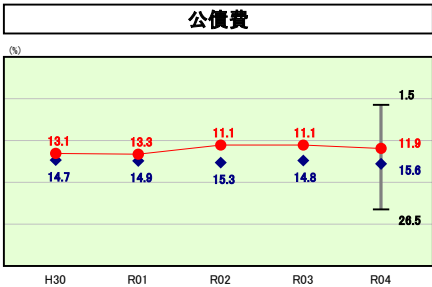
類似団体内順位 9/88 **全国平均** 12.5 **宮城県平均** 10.4

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は前年度から0.2ポイント減となった。これは児童手当及び乳幼児医療費助成事業などの減によるものであり、支給対象者数の減少が影響している。今後は少子化対策事業の推進や障害者自立支援給付事業費が増加傾向にあることから増加していくものと考えられる。



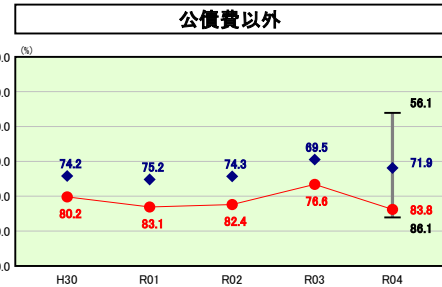
類似団体内順位 68/88 **全国平均** 12.4 **宮城県平均** 12.9

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は2.2ポイント増となった。これは各特別会計繰出金の増によるものである。類似団体と比較すると9.2ポイント上回っており、下水道事業特別会計や介護保険特別会計の繰出金が依然として多額であるためである。また、施設の老朽化に伴う維持補修費の増加も見込まれるため、事業精査を行い経費の削減に努めていく。



類似団体内順位 23/88 **全国平均** 18.0 **宮城県平均** 18.1

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は0.8ポイント増となった。これは町立学校空調設備整備事業等の償還の開始により、分子である公債費が増加したためである。今後も事業精査を行い、新規発行に際しては適切な処理に努める。



類似団体内順位 67/88 **全国平均** 76.2 **宮城県平均** 80.4

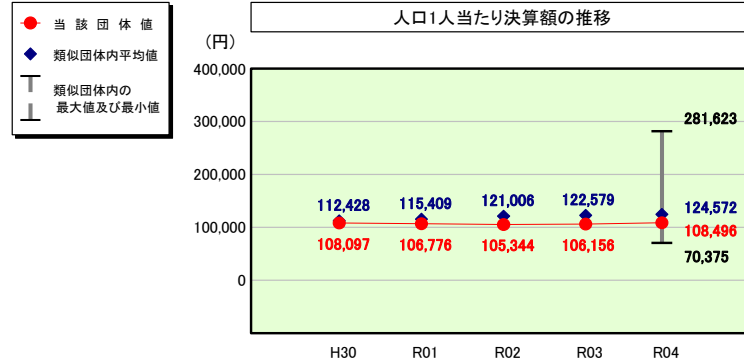
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は前年度から7.2ポイント増となった。前年度は普通交付税の追加交付等により経常一般財源が増となったが、これは一過性のものであり今年度は前年度以前の水準に戻ったものと考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

宮城県松島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

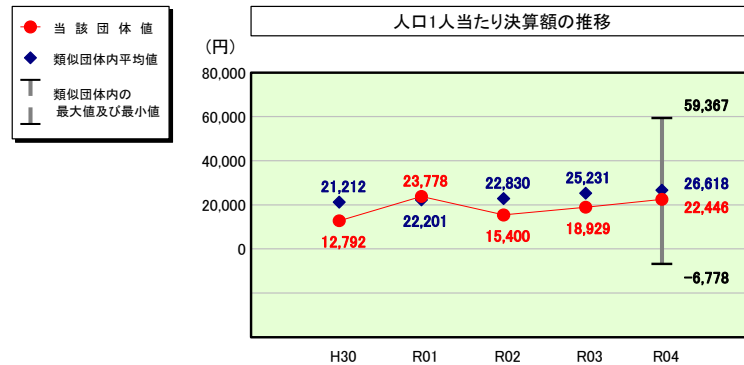
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,232,184	92,499	108,757	▲ 14.9
一部事務組合負担金(補助費等)	155,376	11,664	15,108	▲ 22.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,414	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	40	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	88,310	6,629	4,611	43.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,398	3,858	2,427	59.0
▲退職金	▲ 81,993	▲ 6,155	▲ 7,785	▲ 20.9
合計	1,445,275	108,496	124,572	▲ 12.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.66	10.78	▲ 0.12
ラスパイレス指数	93.3	96.3	▲ 3.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

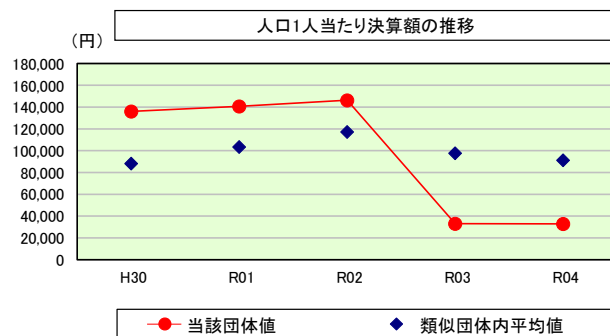


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	533,142	40,023	62,543	▲ 36.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	253,951	19,064	16,620	14.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,793	1,261	3,562	▲ 64.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20	2	625	▲ 99.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 48,319	▲ 3,627	▲ 2,822	28.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 456,583	▲ 34,275	▲ 53,912	▲ 36.4
合計	299,004	22,446	26,618	▲ 15.7

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H30	1,927,330	135,996	▲ 8.0	88,328	▲ 1.9	▲ 6.1
うち単独分	166,999	11,784	▲ 33.6	49,013	6.4	▲ 40.0
R01	1,954,424	140,647	▲ 3.4	103,390	17.1	▲ 13.7
うち単独分	120,549	8,675	▲ 26.4	51,269	4.6	▲ 31.0
R02	2,001,626	146,339	4.0	117,234	13.4	▲ 9.4
うち単独分	169,965	12,426	43.2	59,796	16.6	26.6
R03	445,803	33,018	▲ 77.4	97,758	▲ 16.6	▲ 60.8
うち単独分	200,599	14,857	19.6	45,946	▲ 23.2	42.8
R04	438,149	32,892	▲ 0.4	91,338	▲ 6.6	6.2
うち単独分	179,254	13,456	▲ 9.4	43,989	▲ 4.3	▲ 5.1
過去5年間平均	1,353,466	97,778	▲ 15.7	99,610	1.1	▲ 16.8
うち単独分	167,473	12,240	▲ 1.3	50,003	0.0	▲ 1.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

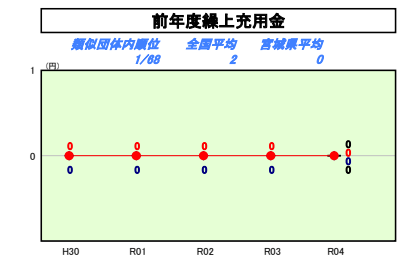
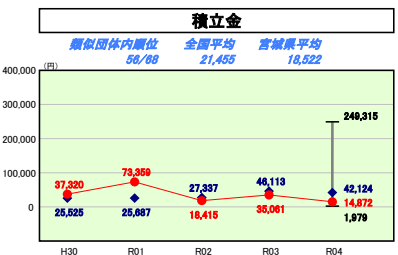
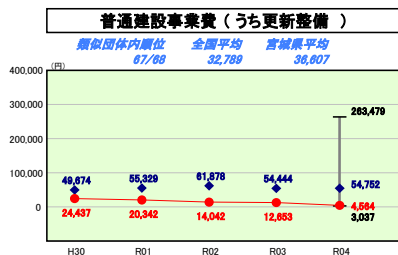
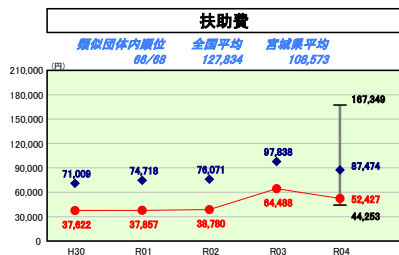
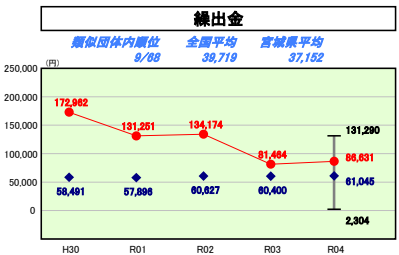
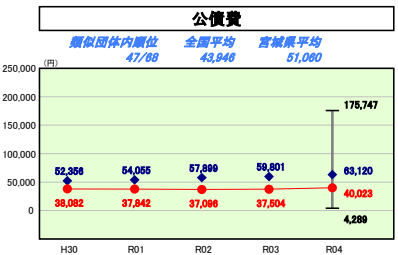
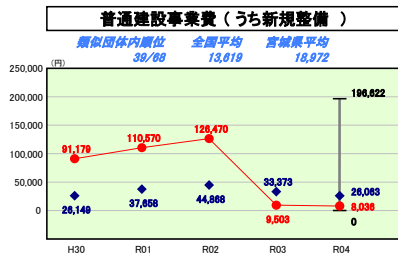
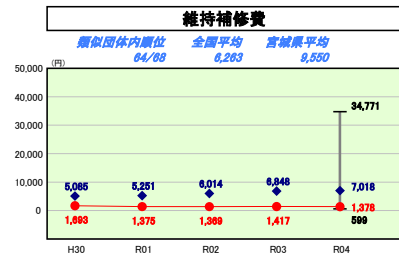
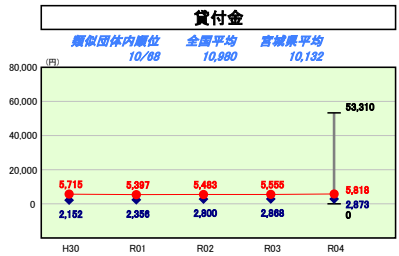
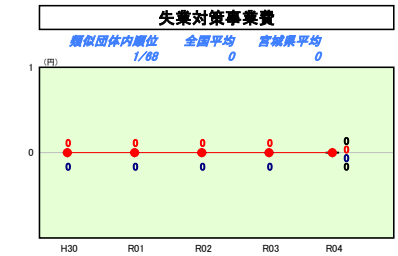
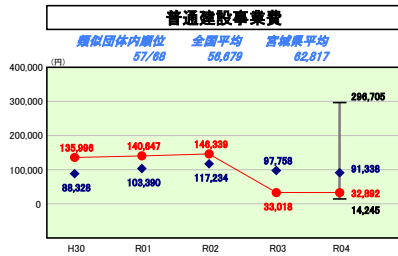
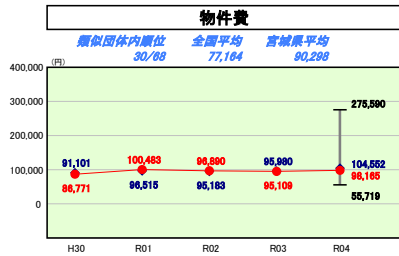
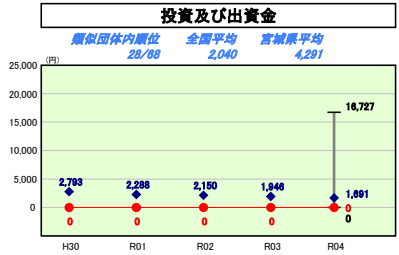
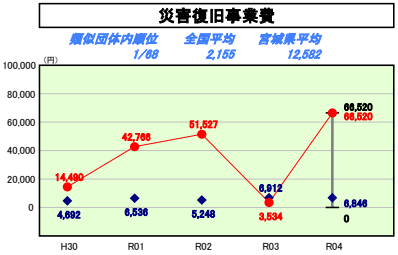
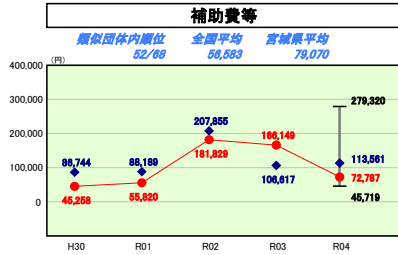
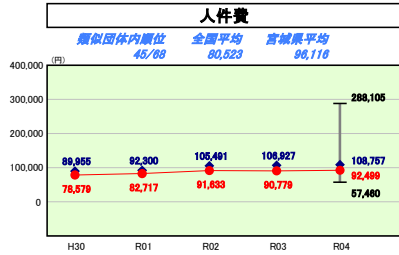
令和4年度

宮城県松島町

人口	13,321人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,240人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯数	53,556世帯	実質公債費比率	6.8%
歳入総額	7,976,066千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,513,178千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2
実質収支	370,425千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2
標準財政規模	4,203,387千円		
地方債現在高	4,920,940千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費は住民1人当たり92,499円となっており県平均や類似団体平均と比較しても低い水準となっている。ラスパイレス指数が93.3%で類似団体平均よりも低いことが要因である。
 普通建設事業費のうち新規整備、更新整備ともに県平均や類似団体よりも低い水準となっているが、現在、企業誘致先の事業用地と幹線道路を結ぶ区画整理事業や公共施設総合管理計画に基づく保健福祉センターの大規模改修を複数年度で実施していることから、1人当たりのコストは増となる見込みである。災害復旧事業費については住民1人当たり66,520円となっており、橋梁災害復旧事業により前年度より62,986円の増となった。
 積立金は住民1人当たり14,872円となっており、前年度より20,189円の減となった。これは前年度の普通交付税追加交付に伴う財政調整基金及び減債基金への積立額の減額幅が大きかったためである。
 震災関連事業が完了したことから、今後は類似団体平均を目指し事業の選択と集中、経費の削減に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

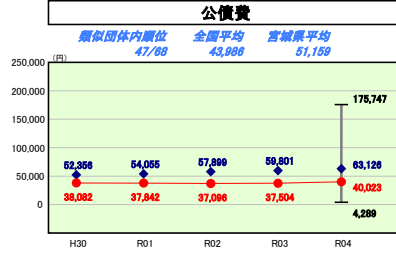
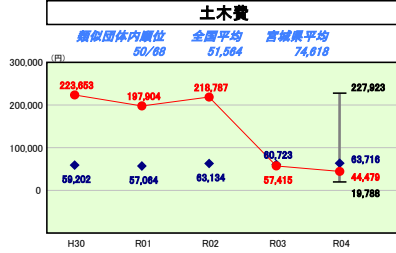
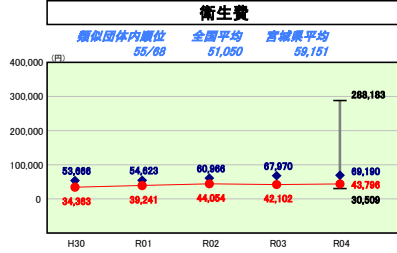
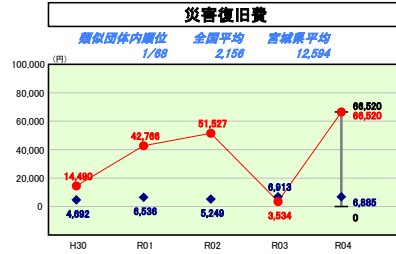
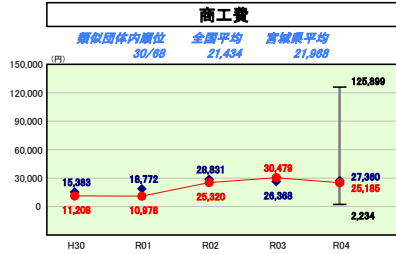
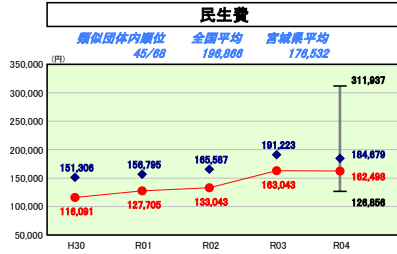
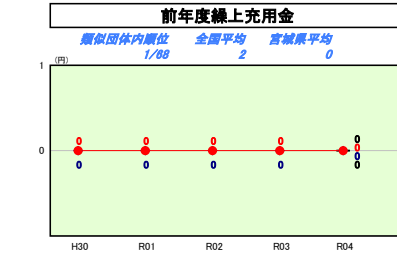
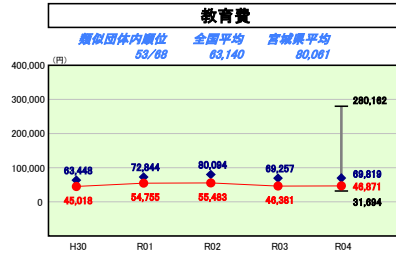
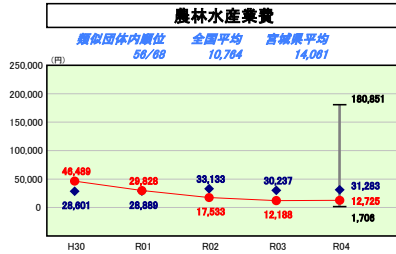
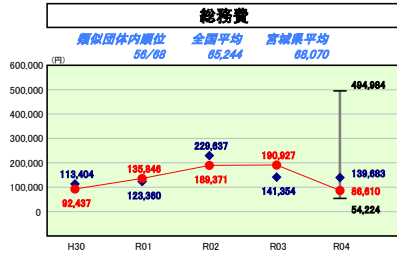
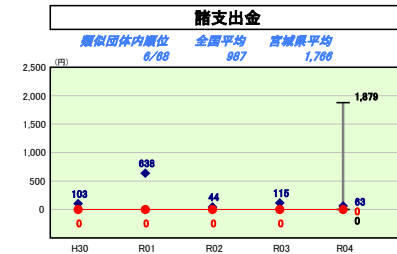
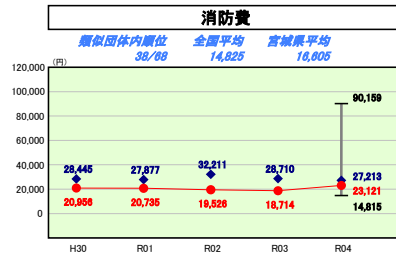
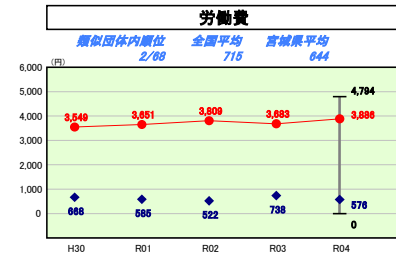
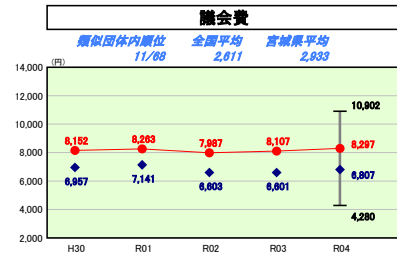
令和4年度

宮城県松島町

人口	13,321人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,240人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	53.56km ²	実質公債費比率	6.8%
歳入総額	7,976,066千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,513,178千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2
実質収支	472,888千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2
標準財政規模	4,203,387千円		
地方債現在高	4,920,940千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

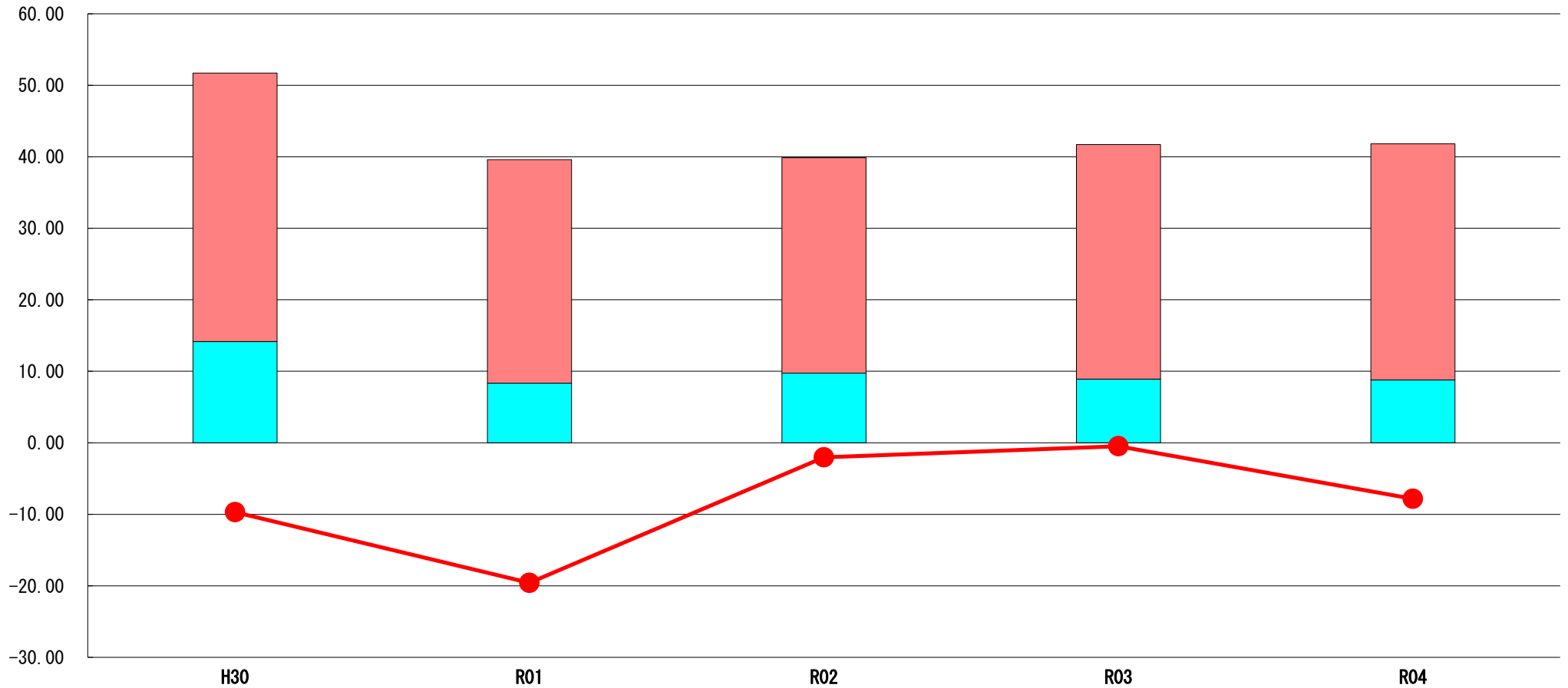
総務費は住民1人当たり86,610円で前年度より104,317円減少した。前年度の東日本大震災復興交付金の返還や松島海岸駅整備事業の完了による減だが、今後は類似団体の水準に近づくと考えられる。
 衛生費は住民1人当たり43,796円で保健福祉センター大規模改修事業により前年度に比べ1,694円増加した。次年度以降も継続して実施する事業であるため増加する見込みである。
 土木費は住民1人当たり44,479円で繰越事業の根拠・磯崎線道路整備事業の完了により、前年度に比べ12,936円減少した。東日本大震災による復興・復旧事業の完了により類似団体平均より低い数値となった。
 災害復旧費は住民1人当たり66,520円で前年度より大きく増加した。これは橋梁災害復旧事業によるもので今後は類似団体の水準に近づくと考えられる。
 公債費は住民1人当たり40,023円で前年度より2,519円増加したが、引き続き借入を抑制しているため、例年類似団体よりも低い水準を維持している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

宮城県松島町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		37.56	31.26	30.12	32.80	33.01
 実質収支額		14.16	8.35	9.74	8.92	8.81
 実質単年度収支		▲ 9.69	▲ 19.58	▲ 2.04	▲ 0.48	▲ 7.83

分析欄

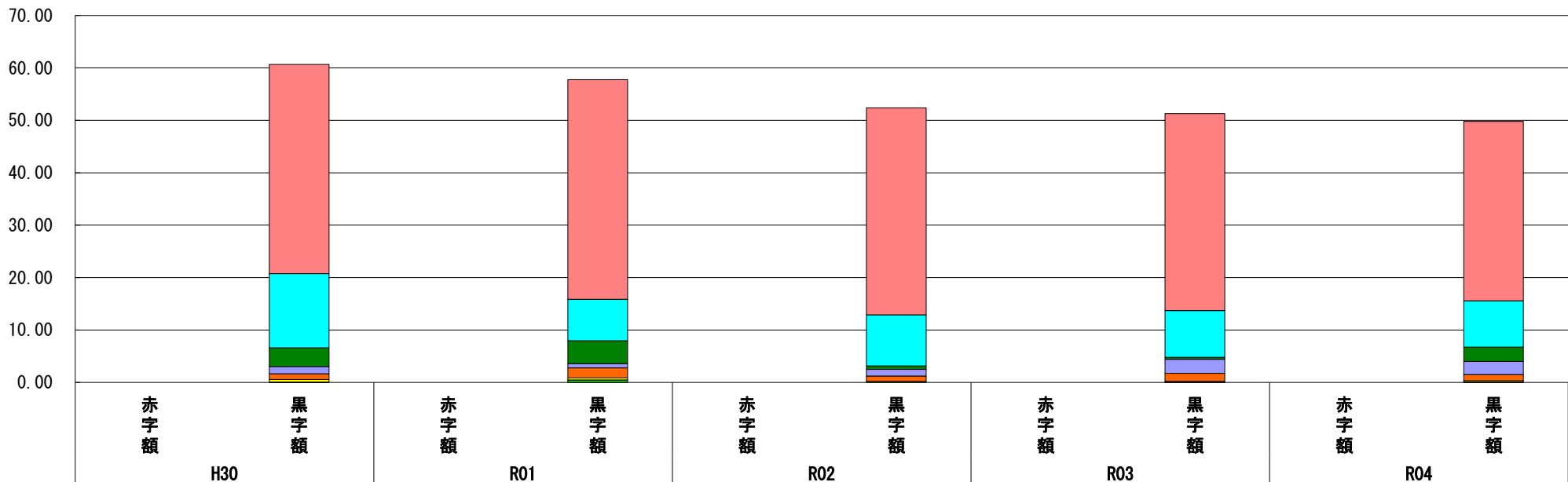
財政調整基金については、事業の精査等により最低水準の取り崩しに努めているが、施設の長寿命化事業等により財源不足が見込まれ、基金取り崩しにより減少していく見込みである。また、未精算の震災復興特別交付税が財政調整基金に含まれているため、精算後は震災前の水準(20%未満程度)に近づくと考えられる。実質収支額については、引き続き黒字となっている。復興事業も完了したことから、事務事業の見直しを推進し、健全な行政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

宮城県松島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
松島町水道事業会計		39.92	41.88	39.49	37.61	34.22
一般会計		14.15	7.91	9.74	8.91	8.81
松島町下水道事業特別会計		3.58	4.37	0.66	0.36	2.75
松島町介護保険特別会計		1.37	0.81	1.29	2.69	2.50
松島町国民健康保険特別会計		1.08	1.92	1.02	1.51	1.16
松島町観瀾亭等特別会計		0.54	0.38	0.19	0.21	0.29
松島町後期高齢者医療特別会計		0.03	0.04	0.00	0.01	0.05
松島町松島区外区有財産特別会計		0.00	0.44	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計で黒字を維持しているが、一般会計から介護保険特別会計や下水道事業特別会計への繰り出しの負担は依然として大きい。今後も各会計において適切な財源確保に努める。

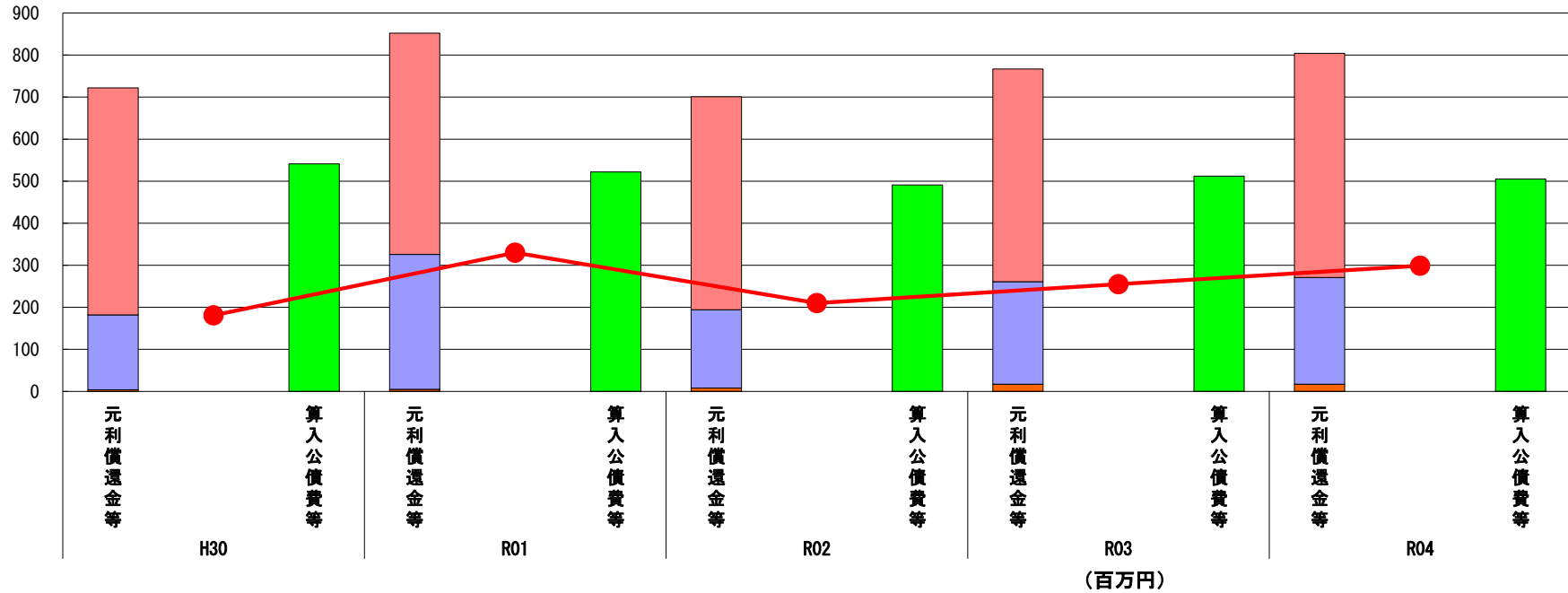
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

宮城県松島町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		540	526	507	506	533
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		178	321	186	244	254
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	5	8	17	17
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		541	522	491	512	505
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		181	330	210	255	299

分析欄

実質公債費比率については、令和4年度は6.8%であり前年度と比べると0.6ポイント減となっている。これは令和元年度の単年度実質公債費比率が3カ年平均の計算から外れたためである。元利償還金については町立学校空調設備整備事業等の償還開始に伴い前年度より増となり、下水道事業特別会計に係る準元利償還金についても増となった。新規発行に際しては事業精査を行い、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

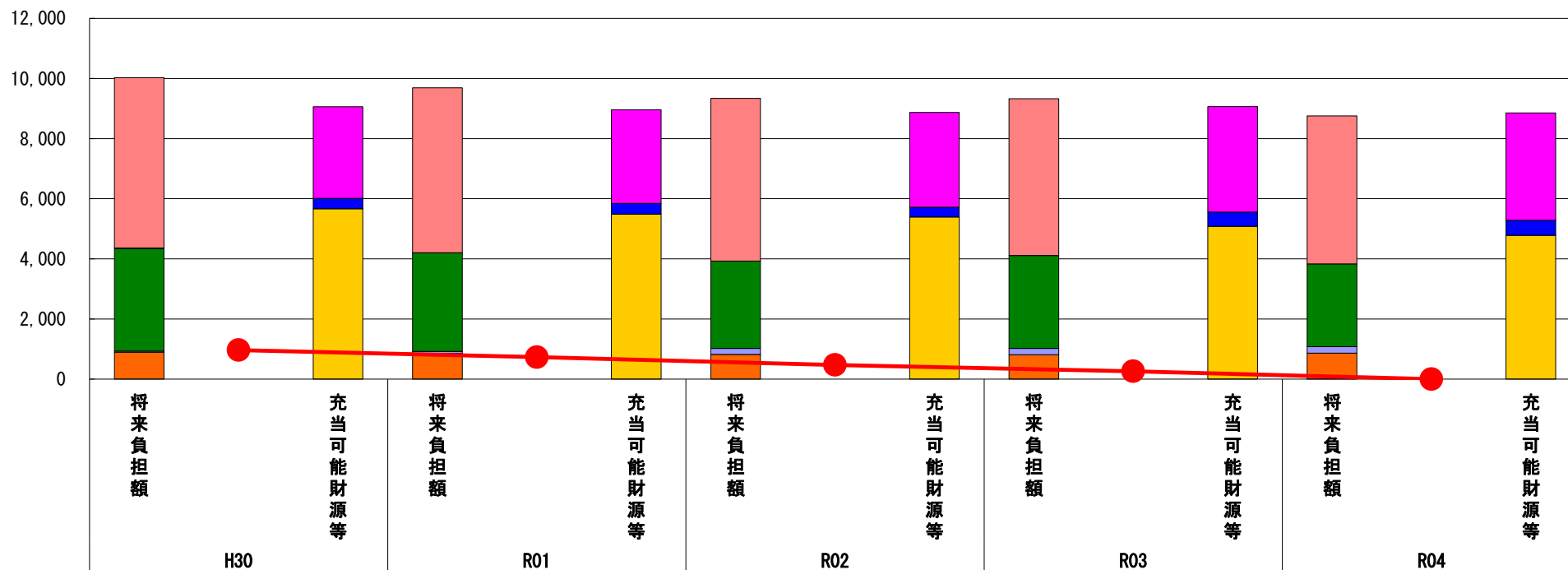
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

宮城県松島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,661	5,482	5,411	5,217	4,921
	債務負担行為に基づく支出予定額		16	7	2	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,418	3,279	2,901	3,088	2,758
	組合等負担等見込額		33	66	203	209	213
	退職手当負担見込額		897	855	821	812	864
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,048	3,116	3,152	3,508	3,572
	充当可能特定歳入		347	357	322	471	502
	基準財政需要額算入見込額		5,667	5,485	5,395	5,084	4,782
(A) - (B)	将来負担比率の分子		964	732	470	261	▲ 100

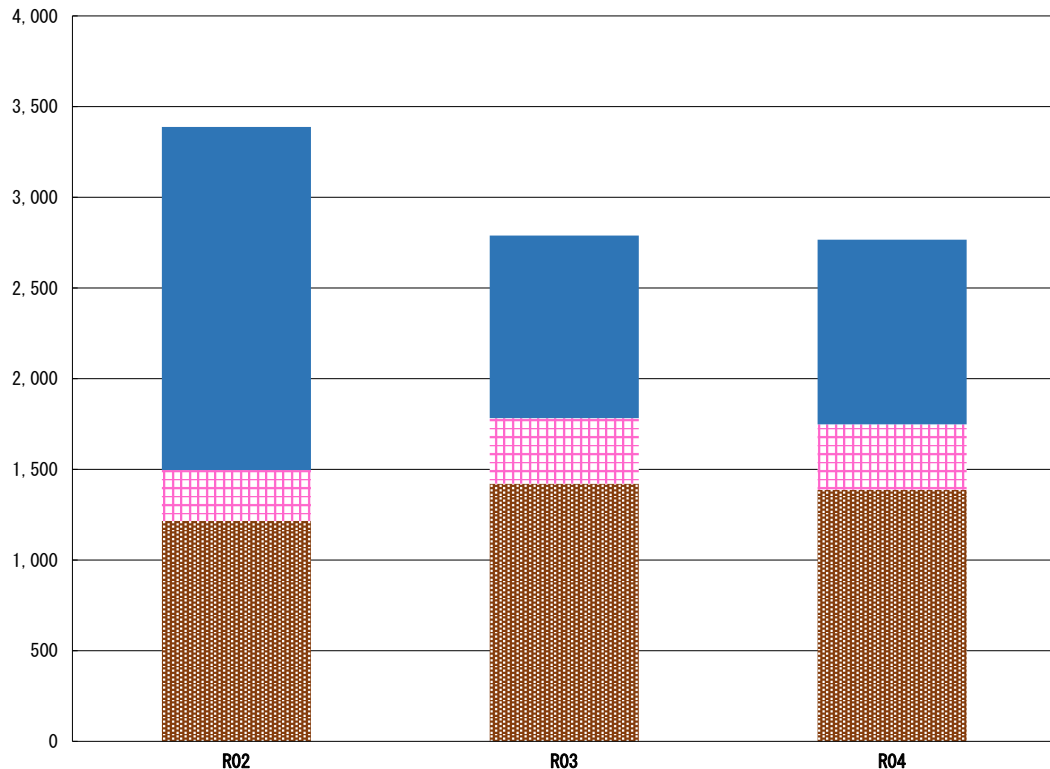
分析欄

将来負担比率については、地方債の新規発行を抑制してきた結果、今年度は将来負担比率がなしとなった。残高は前年度より約3億円減少している。今後も新規発行に際しては、事業の緊急性・ニーズ等を的確に把握し適切な処理に努めていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,215	1,421	1,387
減債基金		281	361	361
その他特定目的基金		1,892	1,007	1,018
庁舎建設基金		452	472	492
ふるさと納税基金		379	417	445
長寿社会対策基金		33	46	41
震災復興基金		108	27	24
森林環境譲与税基金		5	7	9
基金残高合計		3,387	2,789	2,767

令和4年度

宮城県松島町

基金全体

(増減理由)

・その他特定目的基金は主にふるさと納税の寄附額増に伴い残高が増加したが、災害復旧事業等への繰入額増や震災復興特別交付税の返還による財政調整基金残高の減少幅が大きく基金全体としては減となった。

(今後の方針)

・少子高齢化や人口減少に加え、昨今の社会情勢から町税の増収が見込めないことから、事業の選択と集中に重点を置いた予算編成を行ってきたが、震災後に新設した施設等の維持管理費や義務的経費の増加が財政を圧迫している状況である。予算編成時に財政調整基金の繰入上限額を定め、既存事業の見直しを行うなど、歳出の縮減の他、積極的な歳入の確保に努め、可能な範囲で積み立てを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

・災害復旧事業等への繰入額増や震災復興特別交付税の返還により減額となった。

(今後の方針)

・震災復興特別交付税の未精算分が含まれており、令和5年度及び令和6年度に返還するため、残高は減少する見込みである。

減債基金

(増減理由)

・なし

(今後の方針)

・これまでも必要額を積み立てしており、今後も予算状況により積立・取崩を行う予定である。

その他特定目的基金

(基金の使途)

・庁舎建設基金：庁舎建設
 ・ふるさと納税基金：寄附者の意向に応じた施策の推進
 ・長寿社会対策基金：福祉活動の促進、高齢化社会に対応した施策の推進
 ・震災復興基金：防災対策事業等
 ・森林環境譲与税基金：森林整備及びその促進に関する事業等

(増減理由)

・庁舎建設基金：庁舎建設財源として毎年積み立てしているため増加
 ・ふるさと納税基金：寄附金の増により増加
 ・長寿社会対策基金：約5百万円取り崩しにより減少
 ・震災復興基金：避難所備品整備事業等の財源として約3百万円を充当したことにより減少
 ・森林環境譲与税基金：約4百万円積み立てし、森林整備事業へ約2百万円を充当し増

(今後の方針)

・庁舎建設基金：令和2年度から2千万円を積み立てている
 ・ふるさと納税基金：寄附者の意向に沿って事業に活用していく予定
 ・長寿社会対策基金：他の基金の残高と調整しながら積み立てを行い、高齢者福祉対策事業に活用する予定
 ・震災復興基金：復興事業に係る財源として取崩予定
 ・森林環境譲与税基金：森林整備及びその促進に関する事業へ活用していく予定